

2025 年 度 事 業 計 画

1 財団運営

コンベンション振興と米子コンベンションセンターの管理運営を柱に、社会変化に対応しつつ地域との連携、ネットワークの構築を強化し、柔軟かつ効率的な財団運営と基盤となる人材の育成に努める。

(1) 人材育成・組織体制の強化

- ① 人材の高度化を図るため、職位・職責にあった人材育成プログラムの実施
- ② キャリア形成のための外部研修への参加及び資格・技能取得の推奨
- ③ コンベンション誘致事業と米子コンベンションセンター管理運営事業を通じた総合的 MICE 人材の育成

(2) 財源の確保

① 資金運用計画

基本財産の運用については、資金運用規程に則し、基本財産運用計画(別紙3)により、安全性・確実性を考慮した運用を行う。(2025年度運用変更点なし)

(3) 職場環境の適正化

- ① 男女共同参画の推進(鳥取県男女共同参画推進企業認定を受けてのより良い職場環境づくり)
- ② 職員の能力を最大限に発揮し成果をあげるため、各人がいきいきと働ける職場風土づくり、ワーク・ライフ・バランスの実現のための各種休暇制度等、労働環境の整備。

(4) CSR経営及びサステナビリティの追求

- ① 環境への貢献(TEASⅡ(鳥取県版環境管理システム)の運用による環境に配慮した財団運営、グリーンコンベンションの推進、環境美化活動への積極的な取り組み)
- ② 公益法人としてのコンプライアンスの徹底(コンプライアンス行動基準の周知、実践)
- ③ 人権の尊重・保護の啓発(人権教育の実施、啓発の推進)

2 コンベンション誘致事業

コンベンション(学術会議、一般大会、スポーツ大会)は現地参加者1,000~1,500人規模の案件を重点的誘致対象として、東部、中部、西部の県内主催者および関連事業者との連携を強化し、鳥取県ならではの魅力を情報発信した誘致活動により開催決定に繋げ現地参加者数の回復・拡大を図る。

また、米子空港国際航路(韓国、香港、台湾)や関西空港等を活用した海外インセンティブツアーや、国内企業コンベンション、合宿については、旅行会社等への情報提供を強化するとともに地元関連事業者との連携した誘致活動を展開する。

2025年度目標：コンベンション誘客 8.12万人
(アフターコロナ3カ年回復計画最終年：8.12万人)
※コロナ前(2015~2019)平均水準値

(1) 誘致推進事業 (事業予算:7,578千円)

① 誘致推進

(ア) 学術会議・一般大会(国際会議含む)

- ・鳥取大学を中心とした県内大学及び県内事務局との関係強化に併せて、キーパーソンの招請などを通じてユニークベニューやエクスカーシオンなど鳥取県独自の魅力を最大限発信した誘致活動を展開し現地参加者の拡大を図る。
- ・1,000~1,500人規模をメインターゲットとして、Web会議ツールやメール等の有効活用により誘致交渉の効率性向上を図る。
- ・鳥取大学鳥取キャンパスにおける出張 MICE 相談会の継続開催

(イ) スポーツ大会

- ・経済波及効果の高い生涯スポーツ大会(シニア、マスターズ、レディース等)を重点的に誘致推進する。
- ・2027年度オープン予定の米子アリーナと連携した誘致活動の展開と、引き続き「とっとりスポーツリゾート推進連絡協議会」等、関係諸機関との連携を強化する。
- ・スポーツツーリズム系展示会へ出展し、鳥取県のPRとともに新たな主催者及び大会情報を入手、誘致につなげる。

(ウ) 企業コンベンション・インセンティブツアー

- ・従来のターゲットである生命保険会社やメーカーユーザー会、信用金庫等に加え、県内に拠点を置く有力企業へのヒアリングにより新たなターゲットを創出する。
- ・県内の温泉旅館等、受入施設と連携した誘致活動を展開し、各種助成制度を含めた鳥取県の魅力を最大限発信する。

(エ) MICE(海外インセンティブツアー)

新たに定期便就航する台湾はじめ、韓国及び香港を中心に、JNTO海外インセンティブ商談会への出展や現地旅行会社訪問を通じて、鳥取県独自の体験メニューや視察先等を情報発信する。

(オ) 合宿

県内の合宿受入施設および関西圏を中心とした旅行代理店・大学生協等に対し、広く助成金制度の情報発信を行なう。

② 県人会等を通じた情報収集及び人脈づくり

③ コンベンション開催意向調査

県内主催者を対象に、コンベンションの開催意向及び関係諸団体の全国大会等の開催状況についてアンケート調査を実施し、誘致・支援に活用する。

調 査 先： 県内大学・高専、県内事務局、会議施設、行政機関等

調査時期： 8月頃

調査件数： 約500団体

④ 各種協議会への参加

(ア) 「JCCB(日本コンGRES・コンベンション・ビューロー)」 総会【6月：東京】

CB 部会【1月：佐賀市】

(イ) 「中国・四国地区コンベンション推進協議会」 総会【7月頃：徳島市】

(ウ) 四都市コンベンションビューロー連携会議(鳥取、浜松、福井、長野)【1月頃：未定】

⑤ 各種商談会への出展

(ア) 「日本政府観光局(JNTO)」インセンティブ旅行セミナー【8月頃：韓国】

インセンティブ旅行セミナー【9月頃：台湾】

(イ) 中国・四国地区コンベンション誘致懇談会【12月頃：東京】

(ウ) 国際MICEエキスポ(IME2026)【2月頃：東京国際フォーラム】

(エ) SPORTEC、Japan Sports Week 等【7月頃：東京ビッグサイト】

(2) 開催支援事業 (事業予算：9,438千円) (開催助成金：46,000千円)

県内開催コンベンションの円滑な運営を支援するため、主催者への財政的・物的等支援を行い、また、参加者に対し、おもてなしを通して鳥取県の魅力をPRする。

① 財政的支援：開催助成金交付

② 物的支援：歓迎看板、コンベンションバック、地元特産品、観光パンフレットの提供等

③ その他の支援

(ア) 会場手配、業務応援、コンベンション会場に観光案内・県内特産物の販売所の設置

鳥取県観光連盟・地元観光協会・鳥取県食パラダイス推進課等と連携し、観光情報の提供・県内特産物の販売を通じて県外参加者に鳥取県の魅力をPRする。

(イ) 大会ホームページに開催地域の観光・イベント等情報集約サイトのバナー添付を推進し、事前に開催地の最新情報を提供することにより、参加者のアフターコンベンションを促す。

(ウ) コンベンション事務局運営支援

「コンベンション開催マニュアル」や「コンベンションおもてなしメニュー」等を活用し、事務局運営や組み立て方をアドバイス・支援する。

(3) 調査企画事業 (事業予算：1,729千円)

① コンベンション参加者アンケート調査 (829千円)

コンベンション参加者を対象に、意見・感想や大会期間中の行動パターン、必要経費等についてアンケート調査を実施し、経済波及効果の推計及びおもてなし度向上の取り組みに役立つよう、結果を広く周知する。また、WEB化により回答率の向上と集計の省力化を図る。

調 査 先: 28件 約20, 290人

調査時期: 通年

調査結果: 翌年5月頃 理事会、機関紙、マスコミなどで発表

② 経済的波及効果の推計調査

調査時期: 通年

調査結果: 翌年5月頃 理事会、機関紙、マスコミなどで発表

③ コンベンション情報交換・交流会の開催 (900千円)

新規開館する鳥取県立美術館を会場として、県内主催者と地元関連事業者との情報交換・交流会を開催する。ユニークベニューレセプションのデモンストレーションとして、新しいコンテンツの開発およびノウハウの蓄積にも繋げる。

内 容: 情報交換・交流会

対 象: 鳥取県内コンベンション主催者、観光・コンベンション関連事業者

開 催 月: 6月

開 催 地: 倉吉市【鳥取県立美術館】

(4) 広報宣伝事業 (事業予算:2, 077千円)

① ホームページ等による情報発信 (549千円)

・コンベンションの開催情報や開催支援制度、また県内のコンベンション施設、宿泊、飲食、観光などの情報を主催者及び関係諸機関に的確かつタイムリーに提供する。

・観光・イベント等情報集約サイト「とっとり・楽しいガイド」の運用により、大会ホームページへのサイトバナーの添付を推進し、事前情報提供の強化により参加者のアフターコンベンションを促す。

・オンライン、ハイブリッド開催となったコンベンションでのオンライン参加者に対する鳥取県観光・物産情報発信の要請及びツールの作成を行う。

② 機関紙「Heart Field」の発行 (681千円)

機関紙を発行し、コンベンションの意義や地域振興への効果、財団の活動状況などを県民や関係業界等に広く情報発信する。

発 行 月: 6月、10月、2月

発行部数: 約2, 300部

配 布 先: 賛助会員、県内大学、県内団体事務局、行政機関、観光施設

③ 新聞等に広報宣伝記事を掲載し、コンベンションの意義や地域振興への効果、財団の活動状況などを県民や関係業界等に広く情報発信する。(220千円)

④ 文化・観光施設割引券 WEB 版の配布 ※コンベンションパスポート (42千円)

コンベンション参加者のアフターコンベンションを誘発するため、県内主要観光施設、文化施設の優待割引券 WEB 版を作成し、会場において参加者に割引券 QR コードを周知する。

施 設 数: 48施設(東部18、中部9、西部21)

⑤ 大会歓迎ステッカー (585千円)

コンベンション参加者の歓迎と地元へのコンベンション開催の周知のため、歓迎ステッカー及びタクシーステッカーを作成し、開催期間に合わせ掲出する。

作成部数: 歓迎ステッカー 9件 2, 300部 タクシーステッカー 4件 1, 000部

3 米子コンベンションセンター管理運営事業(指定管理者事業)

【管理運営基本方針】

- 交流人口増大による地域のにぎわい創出の実現
 - ・大会・学会・展示会・イベント開催による地域経済の活性化
 - ・誘致部門等との連携による地域への波及効果の拡大推進
- 感動を共有する心豊かな文化・芸術の振興
 - ・様々な文化活動を専門スタッフが技術サポート
- 公平な利用機会の確保と安全・安心の追求
 - ・安全で快適な利用環境の提供
- 利用者目線及びコンプライアンスの徹底に基づく会館運営と積極的な利用促進
 - ・満足度の高いサービスの提供と効率的な運営による経費削減、積極的な営業活動を実施
- 公益法人としてのミッションと行政との連携
 - ・県内産業の振興・文化の向上に寄与する管理運営と設置者との連携強化

開館以来27年の管理運営を通じて蓄積した経験とデータを基に施設を活用しながら、利用者サービスのさらなる充実を進め、財団のミッションである地域経済の活性化と文化振興を図る。鳥取県におけるコンベンション振興、人の集うまちづくりの拠点施設としての役割を認識し、地域のにぎわい創出を推進する。

年間稼働率目標(※主要施設平均)： 75%	年間利用料収入目標： 10, 000万円
年間利用者数目標： 30万人	

※多目的ホール、小ホール、国際会議室、第1～8会議室

(1) 利用者サービス

① 「オンライン申込みナビ(仮称)」の導入による利便性の向上

現行の鳥取県立予約システムを補完するものとして、利用者から要望の多い、仮予約機能を備えた予約システム「オンライン申込みナビ(仮称)」を新たに構築、導入し、ホールを含む全ての施設の仮予約から料金請求までの手続きをオンラインで可能とすることにより、利用者の利便性向上及び事務の効率化を図る。

② ワンストップサービスの充実

利用者の利便性向上を目的に、ワンストップサービスの充実を図る。

- ・ワイアレスプレゼンテーションプラン…プロジェクターに複数のパソコンをワイアレスで入替接続
- ・インターネット回線「専有接続」…仮設工事、プロバイダー契約が不要で高速ネット回線を専有利用
- ・看板作製………会議室・小ホール利用者向けに、看板作製の請負い
- ・有料ゴミ袋販売…処理費用の含まれたゴミ袋の販売
- ・ピアノ調律………調律師の手配、精算を備品代と併せて一括精算
- ・大会運営用品貸出…テーブルクロス等、館内備品以外の物品の貸出し
- ・国際会議室レイアウト楽得パック、多目的ホール楽得パック
- ・WEB 会議支援プラン

・割引・練習プランほか

③ 利便施設の充実

利便施設の充実を積極的に推進し、サービスの向上を図る。

- ・ビジネスコーナーの設置・・・パソコン、コピー・FAX複合機のコーナー
- ・地域情報 PR「ブラリズム地域情報コーナー」の設置・・・観光・物産・伝統工芸等の情報を紹介
- ・全ての貸出施設に高速無線LANアクセスポイントを設置・・・Wi-Fi接続可能

④ 顧客満足度、利用者の声を様々な方法で収集し、サービスの向上に活かす。

- (ア) 館内にアンケート BOX を設置し意見・要望の把握
- (イ) 利用後のチェックシート回収時(鍵返却時)聞き取りを継続実施
- (ウ) 利用者懇談会開催等による意見・要望の収集・把握

(2) 利用促進

企画営業担当を配置し利用実績のある主催者へのフォロー強化と、新規の利用へと繋がる提案営業を通じて、積極的な利用促進を図る。

- ① 利用者の潜在的なニーズを探りながら、より効果的な利用提案ができる企画営業力の強化
- ② 誘致部門と連携した、地域へ有益な様々な波及効果をもたらす全国大会などの大型コンベンションの獲得
- ③ 利用者へのフォロー強化による継続利用促進
- ④ 蓄積されたデータを活用し、イベントの特性に合わせた効果的な利用提案

(3) 広報関連

様々な媒体を使い、開催されるイベントや当センター情報を積極的に広報する。

- ① ホームページ上で Google ストリートビューと連動した施設紹介やセンターPR動画を活用した効果的な情報発信
- ② イベントガイド情報紙(毎月発行)
- ③ 地元ケーブルテレビ文字放送「生活チャンネル」(毎日放送)
- ④ 公式 SNS(X、Instagram)による情報発信の強化

(4) 地域連携

担当職員の配置により自主事業及び地域連携の強化を図り、地域のにぎわい創出に努める。

- ① 行政や地域の様々な団体が参加する「農と食のフェスタ in 西部」、「よなご公共交通ふれあいフェスタ」等に協力し、玄関前広場や敷地内駐車場の活用、屋内外の事業催事成功をサポート
- ② 「Yonago ヒカリ☆マチプロジェクト」等、地域の様々な団体が参加できる事業への参画や企画提案、周辺施設との連携によるにぎわいの創出

(5) 施設管理

施設・設備を常に良好な状態に維持することに努めるとともに、省エネの取り組みを継続する。

- ① 予防修繕の取り組み継続による施設・設備の延命
- ② 省エネAIの新規導入による空調機電気使用量の削減の他、温度管理の徹底による重油使用量の

削減等の取り組みを継続

- ③ 災害発生時に安全に来館者を避難誘導できるよう避難誘導訓練(年2回)を実施
- ④ 各種災害対応マニュアル等を基に職員教育を強化し、個々の対応力向上を図る。

(6) 自主企画事業

当センターの設置目的・ミッションに沿って各種自主事業を企画し実施。地域住民へ当センターに親しんでいただく機会を提供し、地域にぎわい創出や文化振興、交流人口の拡大に取り組む。

① ぶたいでA・SO・BO！（事業予算：300千円）

地域の中・高校生及び大学生を対象に、舞台照明・音響に触れて学ぶ機会と年長園児から小学校低学年を対象とした、舞台で作り出される音に合わせ、身体で表現することの面白さ・喜びを知ってもらう場を同時に設け、地域における未来の文化芸術の活動者・鑑賞者の育成に繋げる。

実施時期：5月

開催場所：多目的ホール

参加者数：60名程度

協力：鳥取大学地域学部附属芸術文化センター 木野彩子准教授

② 米子市音楽祭「GAINA JAM」（事業予算：400千円）

米子市及び米子市文化財団と連携し、県西部を中心に活動する音楽団体の発表する機会と地域の方々の鑑賞の場を作り、音楽を通じて地域文化の活性化に寄与する。当センターの特性を活かし、平土間エリアに飲食ブースを併催することで、幅広い年齢層への参加拡大とにぎわい創出を図る。

実施時期：6月

開催場所：多目的ホール

入場料：500円(高校生以下無料)

③ ビッグシップアートクルーズ（事業予算：1,000千円）

県内外で活躍する地域ゆかりのアーティストらがコラボレーションするコンサート等を企画し、アーティスト同士の交流を促進するとともに、アーティストと地域住民の出会いの場を創出する。

実施時期：9月・12月

開催場所：多目的ホールホワイエ

入場者数：各 230名

入場料：1,500円（高校生以下500円、ドリンク・スイーツ付）

④ ビッグシップ航海デー（事業予算：980千円）

山陰地域で最大規模の手作り市「SUN-IN ハンドメイドフェスタ」を中心として、地域で活動している様々なジャンルにわたるクリエイターや団体の交流の場を提供するとともに、飲食店等の出展も募り、米子駅前エリアのにぎわい創出を図る。第10回を迎え、更なる集客規模拡大に繋げるため、記念イベントを併催する。

内容：(ア)ハンドメイド作品展示販売

手づくり作品(アクセサリー、小物、雑貨等)の展示販売、体験教室を実施

(イ)リラクゼーション体験

各種リラクゼーションや占い等のブースを設置し、本イベントの中核を担うハンドメイド部門との相乗効果を図る

(ウ)飲食ブース

米子地ビールフェスタ実行委員会と連携し、ご当地グルメ等を提供

(エ)第10回記念特別事業（地域振興事業基金事業に記載）

実施時期： 11月

開催場所： 多目的ホール、国際会議室、玄関前広場 他

参加者数： 5,000名

入 場 料： 無料

⑤ ビッグシップイルミネーション「光のナイトセーリング」（事業予算： 50千円）

Yonago ヒカリ☆マチプロジェクト実行委員会、鳥取県電業協会、レストランル・ポルトとの連携協力によりクリスマスイルミネーションを設置し、隣接する米子市文化ホール及び米子彫刻ロードと一体となった地域のにぎわいを創出する。

内 容： 構内樹木LED電飾、ホール棟及び会議棟のライトアップなど。

実施時期： 12月～1月

開催場所： センター構内各所

⑥ アート遊歩道

小ホール遊歩道を有効活用し、地域で活動する展示系文化団体等に対して発表の場を提供。地域の文化活動を広く県民に紹介する。

実施時期： 通年

4 地域振興事業基金事業

会館運営努力で生み出した地域振興事業基金を活用し、利用促進による地域経済の発展及び文化の振興、センターの運営・機能充実に資する事業を実施する。

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援事業（事業予算： 4,010千円）

(ア) にぎわい創出支援事業等助成金

当センターを利用する展示会や各種イベントのうち、規定の条件を満たす利用団体に対し、施設利用料の一部を助成する開催支援を行い、地域経済の振興に寄与するとともに、多目的ホール及び国際会議室に重点を置いた利用促進に繋げる。

対象施設： 多目的ホール、国際会議室

内 容： a にぎわい創出助成金

新規又は過去2年間以上利用がない催事

インセンティブとして2回目、3回目と継続利用した場合に助成金を増額

ｂ 長期利用者助成金

連続して3日以上利用の催事（上限7日間）

（2）文化振興及び地域の活性化を目的としたにぎわい創出事業

① 米子コンベンションセンター自主企画事業に基金より1,600千円を充当。

② ビッグシップ航海デー第10回記念特別事業（事業予算：4,000千円）

ビッグシップ航海デーが第10回の節目を迎えるのに併せ、更なる認知度と集客規模の拡大に繋げるため記念イベントを実施する。

内 容：山陰放送「山陰ウーマンズラボ」と共催によるトークショー等のステージイベントや会場からのラジオ特別番組生放送の実施。

実施時期：11月（ビッグシップ航海デーと併催）

開催場所：国際会議室 他

入 場 料：無料

（3）センターの運営・機能充実に資する事業

① 米子コンベンションセンターオンライン予約システムの構築及びホームページの改修

（事業予算：4,000千円）

米子コンベンションセンターホームページにオンライン予約システム「オンライン申込みナビ（仮称）」を構築し、利用者の利便性と業務の効率化を図る。

② 省エネ AI 導入に係るシステム構築（事業予算：2,200千円）

施設の空調に係る電気代削減を効率的に行うため、AIによる監視制御プログラムを構築・導入し、全自動で快適な制御を行い、省エネを図る。